

■鼎談

●法政大学、明治大学との連携協力協定を締結
大学の枠にとらわれず、
変化を生み出す連携と交流を



法政大学・明治大学・関西大学は、より活発な相互交流を推進するために、幅広い連携を強化することで合意し、9月25日、連携協力協定を締結した。

3大学はいずれも、「日本近代法の父」と呼ばれるボアソナードに薫陶を受けた若き法曹家たちが中心となり、1880年代に法律学校として設立された。以来、大規模総合大学へと発展した今日に至るまで多くの共通点を持っており、今後は大学間連携活動を通じて、教育・研究をはじめ、さまざまな活動において一層の進展を目指していく。

関西大学東京センターでの調印式には、芝井敬司学長、法政大学の田中優子総長、明治大学の土屋恵一郎学長が出席。調印式終了後には田中総長を司会役に鼎談が行われた。

協定の合意に向けて、何度も話し合ってきた3人は既に気心の知れた関係。和やかな空気の中、自由なアイデアが飛び交った。3大学の連携・協力の進展がこれからの大学の在り方にインパクトを与えると予感させる充実した意見交換の場となった。

◆学長・総長という職責についての実感と決意

田中 最初に自己紹介を兼ねてご専門のこと、学長・総長の仕事について思うところを一言お願いします。

土屋 専門は法哲学で、イギリス19世紀の思想が中心です。ただ、いわゆる正統派の研究ではない、どちらかという逸脱した研究であったと思います。また、ご承知の通り私は能の本も書いており、30年以上能のプロデューサーを務めてきました。

プロデューサーは、役者を集め、舞台を設定し、資金やお客を集めることが仕事です。学長の仕事も同様です。教員を集め、お金を集め、学生を集め、教員が活躍できる舞台を準備し、そこで学んだ学生を新しい世界に送り出す。まさに学長はプロデューサーであるという意識で、私は学長職をやってきました。つまり、学生や教員がどれだけ自由に大学という枠から逸脱できる場所にするかが、プロデューサーたる学長に求められる仕事だと思っていますので、自由にバイタリティを持って行動できる学長でありたいと考えています。

芝井 私は西洋近現代史の教員ですが、本来は歴史学の方法論や史学史と呼ばれる分野を研究してきました。近年はイギリスの歴史家エドワード・ギボンの家系に関わることを専らの仕事にしています。その関係でイギリス東インド会社の文書も読みますし、イングランド銀行創設期の帳簿も調査し、原史料に触れてきました。

学長の仕事について申し上げますと、まず、学長として、その権限を何のために使うのかを強く意識しておきたいと思っています。学長には任期があります。やるべきことの決断はもちろん、やるべきではないという決断も迫られるかもしれません。その権限を持っていることの重さをいつも考えていたいと思っています。

また、会議をこなすことや祝辞・挨拶をすることだけで終わるのは嫌だという思いがあります。そのためには現場を大事にしたい、広く学生や教職員の話を聞きたいと思っています。私はこの1年間、オープンキャンパスに出て、受験生と話す機会を持ちました。関西大学を受験したいと思っている高校生と触れ合うこともすごく大事だと思っています。

田中 私は法政大学文学部の日本文学科出身です。なぜ日本文科に入ったのかと言うと、その分野のすごい先生がたくさんおられたからです。それも、学問領域で権威のある先生ではなく、むしろ権威に反発を覚えながら、評論の世界に入っていった先生方の著書を高校生の時から読んでいたのです。

学長の仕事について少しお話をしますと、法政大学の場合は総長と言いまして、理事長を兼ねています。教職員によって選挙で選ばれたことは、教職員が抱えているさまざまな問題を解決してほしいという希望でもあるわけで、現場に敏感でなければならないと思っています。ただ、実際に総長になってみますと、なかなか教職員の所に行けず、現場が見えないことが現在の悩みです。

企業と大学の経営は全く違います。大学の授業料はおおよそ決まっています。定員は厳格化されているため、収入はほぼ固定されてしまいます。その限られた収入の中で新しい時代に沿った変化をしていくことが常に求められます。そして、それを外に向けて発信することが非常に重要です。今申し上げたような大学が持つ



ている矛盾や困難を、大学は乗り越えていかなければなりません。

この3大学で協定を結ぶことは、私にとって非常にありがたいことです。大きな団体の中では率直に相手の大学のことを言うことはなかなかできませんし、規模や性質が違っていると、抱えている課題も異なります。ただこの3大学ならば、お互いの大学のことを、時には批判し批評し合うということもあり得るかもしれない。私は実はそれに期待しておりまして、あまり褒め殺ししないで、「ここはまずいんじゃないか」と率直に言い合える関係にしていきたいと思っています。

◆学生・教職員・校友・保護者、多様な力が大学の支え

土屋 大学は企業と違って、利潤を上げることが目的ではありません。財政基盤の健全化などの諸問題に対し、理事会や校友会、父母会と、どういう形で全体の意思を統一していくのかが大きな問題です。

また、明治大学の場合には全国各地に地域父母会、その連合組織である連合父母会のほか、韓国や台湾にも父母会があります。私もソウルに行き、留学生の保護者の方々に成績表をお見せし、大学について説明をしてきました。

そうしていろいろとところへ行き、時には体育会への挨拶にもまわります。3大学は体育会が強いです。アメリカンフットボールやラグビーなどで3大学定期戦をしたいですね。そこに他大学も参加できるようにして、学生や地域の人々にも見に来てもらえるような大学対抗定期戦が実現すれば、日本の大学スポーツをもう一度立て直すきっかけになるのではないかと思います。

芝井 父母の会、保護会にあたる関大の教育後援会は、1947年に創設され、今年70周年を迎えました。5月の総会の出席者が約6000人に達する大きな組織です。夏休みには、私も成績表を持って全国を回り保護者の方々と話をしてきました。ゼミでは、目の前の学生だけを意識しがちですが、その向こう側にはご家族がいらっしゃることの重みを強く感じるようになりました。親御さん

■鼎談



研究を切り離し、その成果の社会貢献だけを問うのではなく、研究そのものが社会や世界を変えていく、あるいはインパクトを与えていくことが重要だと思っています。

田中 優子 (たなか ゆうこ)

1952年神奈川県生まれ。74年法政大学文学部卒業。80年法政大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得満期退学。法政大学社会学部部長を経て、2014年4月に法政大学総長に就任。一般社団法人日本私立大学連盟常務理事。『江戸の想像力』『江戸百夢』『自由という広場』など著書多数。サントリー芸術財団理事、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京2020有識者懇談会」委員などを務める。



も私たちも、学生本人がしっかりと自立し社会の中で活躍してほしいと、共に学生の成長を期待しているのですから、ある種の共通の目的で結ばれていると思っています。

田中 保護者組織である法政大学後援会と関西大学教育後援会はほぼ同時期につくられました。このような組織の創設の背景には、戦争があります。爆撃などで校舎を失った私立大学は、戦後、自力で再出発しなければならませんでした。そういう時に学生の父母たちが集まり、大学の復興を目指して一緒に立ち上げてくれたという歴史があるのです。お子さんが卒業されても、大学を支えて教育の機会拡充に寄与したいという高い志をお持ちの方々が多く、非常に重要な組織だと思っています。

大学は学生と教職員だけで閉じられているわけではなく、さまざまな組織、チャンネルを持ちながら社会全体に広がっているのです。

◆3大学の連携で生まれるもの

芝井 少子高齢化が進む日本の私立大学にとって、これからはますます厳しい時代になっていくことでしょう。その中でも、高等教育の充実を図らねばなりません。例えば、グローバル化に対応する人材育成に取り組む際、1つの大学ができることはその大学がもつ力量の範囲でしかありません。しかし、3大学が力を合わせれば、もう少し手応えのあるプログラムを実行できるかもしれ



留学生の受け入れ窓口を、3大学で共通化することで、留学生の受け入れが広がり、より活発になると思います。

土屋 恵一郎 (つちや けいいちろう)

1946年東京都生まれ。70年明治大学法学部卒業。77年明治大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学。93年より明治大学法学部専任教授。法学部長などをを経て、2016年4月に明治大学長に就任。一般社団法人日本私立大学連盟常務理事。『怪物ベンサム』『正義論/自由論』など著書多数。一般財団法人親世文庫理事、特定非営利活動法人JAFSA(国際教育交流協議会)理事などを務める。



ません。日本の大学が直面する多くの課題について、1つの大学でできることと、共同で取り組むことを、いいバランスで保たないといけないだろうと思っています。

田中 この3大学ほどの規模をもつ総合大学は、「日本の大学」から「世界の大学」へと変わらなければなりません。日本人だけでなくアジアの学生を中心として、さまざまな学生を育てることは、今以上に必要となるでしょう。しかし、英語で指導できる教員も不足していますし、留学生のインターンシップの受け入れ先企業の開拓が追いついていないのが現状です。例えば海外で実施する留学説明会などは、個別の大学で実施するのは非常に非効率ですから、3大学で協力したいと思います。

土屋 ASEAN地域や中国からの留学生の受け入れ窓口を、3大学で共通化することで、留学生の受け入れが広がり、より活発になると思います。明治大学はタイのバンコクにアセアンセンターを設置しており、そこに集まった現地の学生に日本から教員が外向いて、指導しています。今回の連携を契機に、各大学がASEANなどの地域に設置しているセンターを利用し合うことで、大学の国際化、そしてアジアにおける存在基盤を確立するための一つの出発点にできるのではないのでしょうか。連携することで力を倍に強化していくことが大事だと思います。

◆各大学独自の試みと連携だからできること

土屋 この数年間、大学の役割を大きく変えたのは東日本大震災の時でした。明治大学からも教員が中心になって震災復興、地域振興のために学生を連れてボランティアに行きました。一番印象に残っているのは、震災の年のクリスマスに、岩手県大船渡市に設置したツリーです。それまでは夜になると一切灯りのなくなっていた場所でした。子どもたちがその灯りを見ただけで感動して泣いているのを見た時、私は社会の現実とつながることも大学の大事な仕事だと感じました。

社会とのつながりは国内に限ったことではありません。明治大学はUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)と締結した協定のもと、難民の学生を受け入れており、周囲の大学にも働きかけているところです。

明治大学は、伝統的に変化に機敏に対応してきました。これからは変化することを恐れず、「移動と自由の時代における大学」にあるべき大学の姿を見据えていきたいと思っています。

芝井 私は学長に就任するにあたり、3つの柱を掲げました。1つは「ダイヴァシティ」を実現しながら、今後の大学を方向付けること。2つ目は「エコ・キャンパス」です。大学が社会の中で持続可能であるためには、地球温暖化に代表される地球環境問題に対して、大学の姿勢をはっきりさせることが必要。そのためには、エコロジカルな視点を組み入れてキャンパス全体を運営することが求められます。

3つ目は「ベンチャー・キャピタル」です。ベンチャー育成の取り組みを行う大学は増えつつありますが、まだまだ学生の多くは安全志向で、企業に就職しようという志向が強い。それ自体は悪いことではないけれど、仕事が大変だからと公務員になることを目標にする現状は、日本社会としては困ります。そのような中、「ぜひアイデアと志をもって起業してみませんか」と呼びかけたところ、本学のスタートアップ窓口を通じて、この1年間で20社以上のベンチャーがスタートしました。

大学からの起業はこれからも増えるでしょう。大学の役割はい



日本の大学が直面する多くの課題について、1つの大学でできることと、共同で取り組むることを、いいバランスで保たないといけないだろうと思っています。



芝井 敬司 (しばい けいじ)

1956年大阪府生まれ。78年京都大学文学部史学科(西洋史)卒業。81年京都大学大学院文学研究科博士課程後期課程中途退学。84年関西大学に着任し、専任講師、助教授を経て、94年文学部教授。文学部長、副学長を歴任し、2016年10月に学長に就任。独立行政法人日本学術振興会大学教育再生プログラム委員会専門委員。一般社団法人日本私立大学連盟常務理事。主な共著に「新しい史学概論」「EUと日本学—「あかぬさす」国際交流—」など。



ろいろあると思いますが、「社会問題を解決するためのソーシャル・ビジネスをつくり出すインキュベーションの場としての大学」という捉え方もありではないかと思ひ始めています。

田中 大学は教育・研究・社会貢献の3つを軸にしていますが、この3つは別々ではないと、今のお話から感じました。

法政大学は「持続可能な地球社会の構築」をビジョンとして掲げています。この持続が不可能になる要因はたくさんあります。少子高齢化で破綻する自治体が増える、もしくは戦争が起こる、こうしたことで持続は不可能になります。そういうことを考えた時に、大学は社会と共に何ができるのか、社会に対して何がきめるのか、日本が迎えるであろう危機にちゃんと向き合わなければなりません。

軍事研究はしないという宣言を3大学とも出しています。軍事研究とは何か、軍事研究に研究者が関わる時に何が問題になるのか、これからは私たちは考えていくでしょう。研究を切り離し、その成果の社会貢献だけを問うのではなく、研究そのものが社会や世界を変えていく、あるいはインパクトを与えていくことが重要だと思っています。

もっと3人で話し合いたいことが生まれてまいりました。このようにして3大学は、理想、あるいは実現すべきことを話し合いながら、社会の中で一定の役割を果たしていきたいと思っています。